第　18　期　事　業　年　度

（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

財　務　諸　表

国立大学法人兵庫教育大学

目　　次

貸借対照表　1
損益計算書　2
キャッシュ・フロー計算書　3
利益の処分に関する書類　4
国立大学法人等業務実施コスト計算書　5
重要な会計方針　6
附属明細書
（1）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細　11
（2）たな卸資産の明細　12
（3）有価証券の明細　13
（4）貸付金等に対する貸倒引当金の明細　14
（5）資産除去債務の明細　15
（6）資本金及び資本剰余金の明細　16
（7）積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細　17
－1　積立金の明細　17
－2　目的積立金の取崩しの明細　17
（8）業務費及び一般管理費の明細　18
（9）運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細　20
－1　運営費交付金債務　20
－2　運営費交付金収益　20
（10）運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細　21
－1　施設費の明細　21
－2　補助金等の明細　21
（11）役員及び教職員の給与の明細　22
（12）開示すべきセグメント情報　23
（13）寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細　24
－1　寄附金債務の明細　24
－2　寄附金の受入額の明細　24
（14）受託研究の明細　25
（15）共同研究の明細　26
（16）受託事業等の明細　27
（17）科学研究費補助金等の明細　28

貸 借 対 照 表

（令和4年3月31日）

単位：千円

資産の部				
Ⅰ　固定資産				
1　有形固定資産				
土地		7,332,720		
建物	8,263,475			
建物減価償却累計額	△ 4,594,673			
建物減損損失累計額	△ 26,538	3,642,264		
構築物	813,349			
構築物減価償却累計額	△ 658,171	155,178		
機械装置	31,745			
機械装置減価償却累計額	△ 16,699	15,046		
工具器具備品	960,188			
工具器具備品減価償却累計額	△ 703,496	256,692		
図書		1,884,123		
美術品・収蔵品		11,055		
車両運搬具	43,412			
車両運搬具減価償却累計額	△ 31,470	11,942		
建設仮勘定		2,345		
有形固定資産合計		13,311,365		
2　無形固定資産				
ソフトウェア		31,252		
電話加入権		1,020		
無形固定資産合計		32,272		
3　投資その他の資産				
長期前払費用		2,116		
預託金		168		
敷金及び保証金		60		
投資その他の資産合計		2,344		
固定資産合計			13,345,981	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		1,553,648		
未収学生納付金収入		11,844		
その他未収入金		107,728		
有価証券		50,000		
たな卸資産		1,385		
前渡金		186		
前払費用		361		
未収収益		22		
立替金		144		
流動資産合計			1,725,319	
資産合計				15,071,299
負債の部				
Ⅰ　固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	620,489			
資産見返補助金等	85,457			
資産見返寄附金	56,334			
資産見返物品受贈額	1,597,416	2,359,696		
長期リース債務		52,300		
資産除去債務		67,762		
固定負債合計			2,479,758	
Ⅱ　流動負債				
預り補助金等		970		
寄附金債務		63,350		
前受金		2,921		
預り金		173,042		
未払金		994,744		
未払費用		17		
未払消費税等		634		
リース債務		52,764		
流動負債合計			1,288,440	
負債合計				3,768,197
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
政府出資金		12,418,198		
資本金合計			12,418,198	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		3,341,154		
損益外減価償却累計額（－）		△ 4,980,333		
損益外減損損失累計額（－）		△ 26,538		
資本剰余金合計			△ 1,665,717	
Ⅲ　利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		12,951		
教育研究充実積立金		192,377		
当期未処分利益		345,293		
（うち当期総利益）		（345,293 ）		
利益剰余金合計			550,621	
純資産合計				11,303,102
負債及び純資産合計				15,071,299

損 益 計 算 書

（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

単位：千円

経常費用				
業務費				
教育経費		953,647		
研究経費		159,672		
教育研究支援経費		165,903		
受託研究費		520		
共同研究費		3,828		
受託事業費等		21,437		
役員人件費		54,096		
教員人件費				
常勤教員給与	2,077,160			
非常勤教員給与	185,828	2,262,988		
職員人件費				
常勤職員給与	796,754			
非常勤職員給与	72,828	869,582	4,491,674	
一般管理費			155,867	
財務費用				
支払利息			2,399	
その他財務費用			2	
経常費用合計				4,649,942
経常収益				
運営費交付金収益			3,502,749	
授業料収益			717,103	
入学金収益			135,669	
検定料収益			25,122	
受託研究収益			520	
共同研究収益			3,828	
研究関連収益			17,453	
受託事業等収益			21,434	
寄附金収益			31,545	
施設費収益			143,123	
補助金等収益			44,912	
資産見返負債戻入				
資産見返物品受贈額戻入		13,546		
資産見返運営費交付金等戻入		58,391		
資産見返寄附金戻入		1,835		
資産見返補助金等戻入		2,449	76,220	
財務収益				
受取利息		55		
有価証券利息		291	346	
雑益				
財産貸付料収入		34,126		
大学入学共通テスト実施料収入		3,684		
文献複写収入		447		
相談料収入		2,425		
免許状更新講習料収入		12,456		
その他収入		11,260	64,397	
経常収益合計				4,784,423
経常利益				134,481
臨時損失				
固定資産除却損				0
臨時利益				
運営費交付金収益			147,070	
固定資産売却益			1,064	
資産見返運営費交付金等戻入			0	148,134
当期純利益				282,615
目的積立金取崩額				62,678
当期総利益				345,293

キャッシュ・フロー計算書

（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：千円）

Ⅰ	**業務活動によるキャッシュ・フロー**	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,047,955
	人件費支出	△ 3,194,649
	その他の業務支出	△ 144,324
	運営費交付金収入	3,596,708
	授業料収入	632,268
	入学金収入	128,102
	検定料収入	25,092
	受託研究収入	520
	共同研究収入	3,828
	受託事業等収入	34,673
	補助金等収入	44,658
	寄附金収入	23,505
	財産貸付料収入	34,120
	大学入試センター試験実施料収入	3,684
	預り金の増加額	14,461
	その他の収入	44,025
	小　計	198,716
	国庫納付金の支出額	－
	業務活動によるキャッシュ・フロー	198,716
Ⅱ	**投資活動によるキャッシュ・フロー**	
	有価証券の償還による収入	50,000
	定期預金預入による支出	△ 159,258
	定期預金払戻による収入	9,225
	有形固定資産の取得による支出	△ 564,942
	有形固定資産の売却による収入	1,064
	施設費による収入	570,701
	小　計	△ 93,210
	利息の受取額	367
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,844
Ⅲ	**財務活動によるキャッシュ・フロー**	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 54,086
	利息の支払額	△ 2,399
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,486
Ⅳ	**資金に係る換算差額**	－
Ⅴ	**資金増加額**	49,387
Ⅵ	**資金期首残高**	841,037
Ⅶ	**資金期末残高**	890,424

利益の処分に関する書類

単位：円

Ⅰ	当期未処分利益		345,292,577
	当期総利益	345,292,577	
Ⅱ	積立金振替額		205,328,060
	前中期目標期間繰越積立金	12,951,183	
	目的積立金	192,376,877	
Ⅲ	利益処分額		
	積立金		550,620,637

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：千円）

Ⅰ	業務費用			
	（1） 損益計算書上の費用			
	業務費	4,491,674		
	一般管理費	155,867		
	財務費用	2,401		
	臨時損失	0	4,649,942	
	（2） （控除）自己収入等			
	授業料収益	△ 717,103		
	入学金収益	△ 135,669		
	検定料収益	△ 25,122		
	受託研究収益	△ 520		
	共同研究収益	△ 3,828		
	受託事業等収益	△ 21,434		
	寄附金収益	△ 31,545		
	資産見返寄附金戻入	△ 1,835		
	財務収益	△ 346		
	財産貸付料収入	△ 34,126		
	大学入学共通テスト実施料収入	△ 3,684		
	文献複写収入	△ 447		
	相談料収入	△ 2,425		
	免許状更新講習料収入	△ 12,456		
	その他収入	△ 11,260		
	臨時利益	△ 1,064	△ 1,002,863	
	業務費用合計			3,647,079
Ⅱ	損益外減価償却等相当額			315,505
Ⅲ	損益外減損損失相当額			26,538
Ⅳ	損益外有価証券損益相当額（確定）			－
Ⅴ	損益外有価証券損益相当額（その他）			－
Ⅵ	損益外利息費用相当額			－
Ⅶ	損益外除売却差額相当額			0
Ⅷ	引当外賞与増加見積額			△ 25,870
Ⅸ	引当外退職給付増加見積額			△ 82,611
Ⅹ	機会費用			
	政府出資等の機会費用			21,513
ⅩⅠ	（控除）国庫納付額			－
ⅩⅡ	国立大学法人等業務実施コスト			3,902,154

（重要な会計方針）

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議 令和４年２月１０日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省，日本公認会計士協会令和２年１２月２４日改訂））を適用して，財務諸表等を作成している。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として，期間進行基準を採用している。

なお，退職一時金については費用進行基準を，「機能強化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については，文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

また，「国立大学法人兵庫教育大学における運営費交付金債務等の収益化等に関する取扱要項」に基づき学長の承認を得た学内プロジェクト事業については業務達成基準を採用している。

２．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については，法人税法上の耐用年数を基準としているが，主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	６～５０年
構築物	７～６０年
機械及び装置	６～１７年
工具器具備品	４～１５年
船舶	５年
車両運搬具	４～６年

なお，受託研究収入により購入した償却資産については，当該受託研究期間を耐用年数としている。

また，特定の償却資産（国立大学法人基準第８４）の減価償却相当額については，損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

（２）無形固定資産

定額法を採用している。

なお，法人内利用のソフトウェアについては，法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却している。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については，翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため，賞与引当金は計上していない。

なお，国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は，当期末の引当外賞与見積額から前期末の同見積額を控除した額を計上している。

また，当期末における引当外賞与見積額は，150,183 千円である。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職一時金については，運営費交付金により財源措置がなされるため，退職給付に係る引当金は計上していない。

なお，国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は，基準第８７条第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

また，当期末の引当外退職給付見積額は，1,911,760 千円である。

５．徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため，一般債権は貸倒実績率により，貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し，それぞれ回収不能見込額を計上している。

６．有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法（定額法）

７．たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準　　低価法
評価方法　　最終仕入原価法

８．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和４年４月８日付け4文科高第28号）に基づき，0.210%で計算している。

９．リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については，通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は，税込方式によっている。

（キャッシュ・フロー計算書注記）

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,553,648千円
定期預金	△663,224千円
資金期末残高	890,424千円

２．重要な非資金取引
ファイナンス・リース取引による資産の取得　　7,461千円

（国立大学法人等業務実施コスト計算書注記）

引当外退職給付増加見積額には，国又は地方公共団体からの出向職員分58,246千円が含まれている。

（金融商品の時価等の注記）

１．金融商品の状況に関する事項
当法人は，資金運用については，預金，国債,地方債及び政府保証債等に限定している。
資金運用にあたっては国立大学法人法第３５条が準用する独立行政法人通則法第４７条の規定に基づき，社債のみを保有しており株式等は保有していない。

２．金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額，時価及びこれらの差額については，次のとおりである。

単位：千円

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	1,553,648	1,553,648	－
(2) 未払金	(994,744)	(994,744)	－

(*1)負債に計上されているものについては，（ ）で示している。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金，並びに(2)未払金

これらは短期間で決済されるため，時価は帳簿価額にほぼ等しいことから，当該帳簿価額による。

（重要な債務負担行為）

該当事項なし。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

（固定資産の減損）

１.減損を認識した資産

（１）減損を認識した固定資産の用途，種類，場所，帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用途	場所	種類	帳簿価額
学生寄宿舎９号棟	兵庫県加東市下久米 942-1	建物	11,857
学生寄宿舎１０号棟	兵庫県加東市下久米 942-1	建物	14,681

（２）減損の認識に至った経緯

学生寄宿舎は，本学の学生の教育・生活の場としての役割を有しているが，老朽化や通学形態の変化等に伴い９号棟及び１０号棟については廃止し，学生寄宿舎の有効活用を図ることを令和２年３月に決定した。

また，各施設は入居者の退去が完了するまでは，引き続き学生寄宿舎として維持管理を行うこととしていたが，令和３年７月３１日に全ての入居者の撤去が完了したため，減損の認識を行った。

（３）減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

（単位：千円）

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
学生寄宿舎９号棟	建物	－	11,857
学生寄宿舎１０号棟	建物	－	14,681

（４）回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価格は，将来の使用見込みがなく使用価値相当が 0 円のため，備忘価額により減損額を算定している。

２.減損の兆候が認められた資産

（１）使用しないという決定を行った固定資産の用途，種類，場所，帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用途	場所	種類	帳簿価額
職員宿舎	兵庫県加東市山国 2006-13	土地	533,580
職員宿舎１号棟	兵庫県加東市山国 2006-13	建物	17,857
職員宿舎２号棟	兵庫県加東市山国 2006-13	建物	17,857
職員宿舎３号棟	兵庫県加東市山国 2006-13	建物	12,713
職員宿舎４号棟	兵庫県加東市山国 2006-13	建物	10,415
職員宿舎５号棟	兵庫県加東市山国 2006-13	建物	12,989

（２）使用しなくなる日

入居者の退去が完了次第，使用しなくなることを決定している。

（３）使用しないという決定を行った経緯及び理由

職員宿舎は，本学の教職員の福利厚生に資する役割を有しているが，老朽化や耐震性能が劣ることから１号棟～５号棟については廃止し，職員宿舎の土地の有効活用を図ることを，１号棟～４号棟については平成３０年７月に，５号棟については令和２年３月に決定した。

また，各施設は入居者の退去が完了するまでは，引き続き職員宿舎として維持管理を行うこととなるため，減損の認識には至っていない。

なお，廃止後の土地等については，「キャンパス環境委員会」において，今後の有効活用方策を検討している段階にある。

（４）将来の使用しなくなる日における帳簿価額，回収可能サービス価額及び減損額の見込額

入居者の退去が完了し，廃止の時期が決定された時点で，帳簿価額，回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができる。

３.減損の兆候が認められた資産

（１）減損の兆候が認められた固定資産の用途，種類，場所，帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用途	場所	種類	帳簿価額
学生寄宿舎	兵庫県加東市下久米 942-1	土地	11,973

（２）認められた減損の兆候の概要

現在，学生寄宿舎９号棟・１０号棟としては使用していないが，「キャンパス環境委員会」において，将来的に駐車場等への整備の検討を含む利用計画を策定済みである。

（３）減損処理をしない根拠

利用計画等により将来の使用の見込みが客観的に存在する。

（資産除去債務関係）

１．資産除去債務の内容
　建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務

２．資産除去債務の金額の算定方法
　使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり，割引率は期間に応じた国債利回りを使用している。

３．資産除去債務の総額の期中における増減内容
　期首残高：67,762 千円
　時の経過による調整額：△94 千円
　見積りの変更による増加額： 94 千円
　期末残高：67,762 千円

　当事業年度において，移転等の延期が決定し，原状回復義務の履行時期が期首における見積りから乖離することが明らかになったため，見積りの変更を行った。これに伴い，当事業年度において 94 千円を変更前の資産除去債務に加算している。

（その他）

金額の端数処理は，各項目で四捨五入を行っているため，合計額と合致しないことがある。

（1）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減価償却累計額 当期償却額	減損損失累計額	減損損失累計額 当期損益内	減損損失累計額 当期損益外	差引当期末残高	摘要
有形固定資産（特定償却資産）	建物	7,097,716	479,250	－	7,576,966	4,231,585	295,580	26,538	－	26,538	3,318,844	（注）
	構築物	746,187	7,090	723	752,555	620,019	13,213	－	－	－	132,535	
	機械装置	1,910	－	－	1,910	1,910	－	－	－	－	0	
	工具器具備品	130,075	43,035	2,051	171,059	125,867	5,833	－	－	－	45,192	
	車両運搬具	5,273	－	－	5,273	952	879	－	－	－	4,321	
	計	7,981,161	529,375	2,774	8,507,763	4,980,333	315,505	26,538	－	26,538	3,500,892	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	665,322	21,186	－	686,508	363,088	51,081	－	－	－	323,420	
	構築物	60,108	687	－	60,795	38,151	3,006	－	－	－	22,643	
	機械装置	29,835	－	－	29,835	14,789	2,010	－	－	－	15,046	
	工具器具備品	699,741	100,807	11,418	789,130	577,630	57,888	－	－	－	211,500	
	図書	1,892,743	7,125	15,745	1,884,123	－	－	－	－	－	1,884,123	
	車両運搬具	39,764	5,163	6,789	38,139	30,517	3,483	－	－	－	7,621	
	計	3,387,513	134,968	33,952	3,488,529	1,024,175	117,469	－	－	－	2,464,354	
非償却資産	土地	7,332,720	－	－	7,332,720	－	－	－	－	－	7,332,720	
	美術品・収蔵品	11,055	－	－	11,055	－	－	－	－	－	11,055	
	建設仮勘定	25,537	2,345	25,537	2,345	－	－	－	－	－	2,345	
	計	7,369,312	2,345	25,537	7,346,120	－	－	－	－	－	7,346,120	
有形固定資産合計	土地	7,332,720	－	－	7,332,720	－	－	－	－	－	7,332,720	
	建物	7,763,039	500,436	－	8,263,475	4,594,673	346,662	26,538	－	26,538	3,642,264	
	構築物	806,295	7,777	723	813,349	658,171	16,219	－	－	－	155,178	
	機械装置	31,745	－	－	31,745	16,699	2,010	－	－	－	15,046	
	工具器具備品	829,816	143,842	13,469	960,188	703,496	63,721	－	－	－	256,692	
	図書	1,892,743	7,125	15,745	1,884,123	－	－	－	－	－	1,884,123	
	美術品・収蔵品	11,055	－	－	11,055	－	－	－	－	－	11,055	
	車両運搬具	45,037	5,163	6,789	43,412	31,470	4,362	－	－	－	11,942	
	建設仮勘定	25,537	2,345	25,537	2,345	－	－	－	－	－	2,345	
	計	18,737,986	666,688	62,263	19,342,411	6,004,508	432,974	26,538	－	26,538	13,311,365	
無形固定資産（特定償却資産以外）	商標権	997	－	－	997	997	－	－	－	－	－	
	ソフトウェア	131,936	－	－	131,936	100,684	17,600	－	－	－	31,252	
	電話加入権	1,020	－	－	1,020	－	－	－	－	－	1,020	
	計	133,953	－	－	133,953	101,681	17,600	－	－	－	32,272	
投資その他の資産	投資有価証券	50,000	－	50,000	－	－	－	－	－	－	－	
	預託金	177	19	28	168	－	－	－	－	－	168	
	敷金及び保証金	60	－	－	60	－	－	－	－	－	60	
	長期前払費用	－	2,116	－	2,116	－	－	－	－	－	2,116	
	計	50,237	2,134	50,028	2,344	－	－	－	－	－	2,344	

（注） 当期増加額の主な内容は，以下のとおりです。
（附属小学校）校舎改修建物 230,663千円
（附属小学校）校舎改修その他電気設備工事に伴う建物附属設備 76,327千円

（2）たな卸資産の明細

（単位：千円）

種　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,881	1,385	－	1,881	－	1,385	（注）
計	1,881	1,385	－	1,881	－	1,385	

（注）事務用消耗品などを計上しております。

（3）有価証券の明細

（3）－1 流動資産として計上された有価証券　（単位：千円）

売買目的有価証券	銘柄	取得総額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
	－	－	－	－	－	
	計	－	－	－	－	
満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	5回 東京電力パワーグリッド社債	50,000	50,000	50,000	－	
	計	50,000	50,000	50,000	－	
(控除)引当特定資産に含まれている額	－	－	－	－	－	
貸借対照表計上額				50,000		

（3）－2 投資その他の資産として計上された有価証券　（単位：千円）

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
	－	－	－	－	－		
	計	－	－	－	－		
関係会社株　式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
	－	－	－	－	－		
	計	－	－	－	－		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	－	－	－	－	－	－	
	計	－	－	－	－	－	
(控除)引当特定資産に含まれている額	－	－	－	－	－		
貸借対照表計上額				－			

（4）貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：千円）

区　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘　要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	11,280	564	11,844	22	△ 22	－	（注）
計	11,280	564	11,844	22	△ 22	－	

（注）貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

（5）資産除去債務の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
建物賃貸借契約に基づく原状回復義務	67,762	94	94	67,762	基準第91特定無
合　　計	67,762	94	94	67,762	

（6）資本金及び資本剰余金の明細

（単位：千円）

区　　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
資本金	政府出資金	12,418,198	－	－	12,418,198	
	計	12,418,198	－	－	12,418,198	
資本剰余金	無償譲与	12,075	－	－	12,075	
	寄附金等	0	－	－	0	
	目的積立金	846,940	101,797	1,115	947,623	（注1）
	施設費	2,276,662	(34,000) 427,578	936	2,703,304	（注2）
	損益外除売却差額相当額	△ 321,124	－	723	△ 321,847	（注3）
	計	2,814,553	529,375	2,774	3,341,154	
	損益外減価償却累計額	△ 4,667,602	△ 315,505	△ 2,774	△ 4,980,333	（注4）
	損益外減損損失累計額	－	△ 26,538	－	△ 26,538	（注5）
	差　引　計	△ 1,853,049	187,332	0	△ 1,665,717	

（注1）当期増加額は，目的積立金による固定資産の取得に係る計上額であり，当期減少額は，目的積立金により取得した固定資産の除却に係る計上であります。

（注2）当期増加額は，施設費及び施設整備費補助金による附属小学校校舎等改修等の固定資産取得に係る計上額であり，（　）書きについては（独）大学改革支援・学位授与機構からの受入額で内数であります。
また，当期減少額は，施設費及び施設整備費補助金により取得した固定資産の除却に係る計上であります。

（注3）当期減少額は，固定資産除却に係る計上額723千円であります。

（注4）当期増加額は国立大学法人会計基準84特定に該当する特定の償却資産の償却によるものであり，当期減少額は，特定の償却資産を除却したことによるものであります。

（注5）当期増加額は国立大学法人会計基準84特定に該当する特定の償却資産の減損処理によるものであります。

（7）積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

（7）－1 積立金の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
準用通則法第44条第3項積立金 教育研究充実積立金	169,384	187,468	164,475	192,377	（注1）
前中期目標期間繰越積立金	12,951	－	－	12,951	
計	182,335	187,468	164,475	205,328	

（注1）当期増加額は，令和2年度の利益処分のうち文部科学大臣の承認によるものであります。
また，当期減少額は，教育研究充実積立金の取り崩しによるものであります。

（7）－2 目的積立金の取崩しの明細

（単位：千円）

積立金の名称及び事業名	教育研究充実積立金						
	附属学校園校務支援システム導入事業	附属学校園機能改修事業	キャンパス環境整備事業	教育研究設備更新事業	学生寄宿舎機能改修事業	職員宿舎機能改修事業	計
建物	－	12,149	－	－	－	－	12,149
建物附属設備	－	5,877	32,519	4,124	1,941	－	44,461
構築物	－	144	－	－	－	2,008	2,152
工具器具備品	－	537	25,934	16,564	－	－	43,035
小　計	－	18,707	58,453	20,688	1,941	2,008	101,797
教育経費	1,881	24,215	1,016	16,138	14,567	294	58,111
消耗品費	－	8,823	－	10,143	1,468	－	20,434
備品費	－	2,881	－	1,677	－	－	4,558
ソフトウェア等借料	1,618	－	－	－	－	－	1,618
建物借料	－	437	－	－	－	－	437
保守費	263	－	－	－	－	－	263
修繕費	－	4,140	1,016	3,824	12,100	294	21,374
その他報酬・委託・手数料	－	7,934	－	494	999	－	9,426
研究経費	－	－	－	90	－	－	90
修繕費	－	－	－	90	－	－	90
教育研究経費	－	－	816	715	－	－	1,531
消耗品費	－	－	208	109	－	－	317
備品費	－	－	316	606	－	－	922
修繕費	－	－	291	－	－	－	291
一般管理費	－	－	446	－	－	2,500	2,946
修繕費	－	－	446	－	－	2,500	2,946
小　計	1,881	24,215	2,278	16,943	14,567	2,794	62,678
合　計	1,881	42,922	60,731	37,630	16,509	4,802	164,475

（8）業務費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

教育経費		
消耗品費	73,044	
備品費	26,889	
印刷製本費	10,318	
水道光熱費	62,156	
賃借料	97,793	
保守費	28,927	
修繕費	123,337	
報酬・委託・手数料	343,390	
奨学費	99,458	
減価償却費	67,891	
その他	20,445	953,647
研究経費		
消耗品費	52,155	
備品費	32,053	
印刷製本費	2,359	
水道光熱費	5,017	
旅費交通費	2,132	
通信運搬費	2,936	
賃借料	9,508	
保守費	3,168	
修繕費	15,993	
行事費	1,757	
諸会費	5,098	
報酬・委託・手数料	20,223	
減価償却費	5,172	
雑費	2,097	
その他	3	159,672
教育研究支援経費		
消耗品費	13,685	
備品費	11,989	
水道光熱費	2,119	
通信運搬費	5,210	
賃借料	10,527	
保守費	24,784	
修繕費	21,655	
報酬・委託・手数料	7,913	
減価償却費	51,366	
図書廃却損	15,742	
その他	912	165,903
受託研究費		
消耗品費	298	
水道光熱費	120	
旅費交通費	9	
報酬・委託・手数料	86	
雑費	7	520

共同研究費			
報酬・委託・手数料		3,828	3,828
受託事業費等			
非常勤教員給与			
給料	2,711		
法定福利費	18	2,728	
非常勤職員給与			
給料	1,750		
法定福利費	296	2,045	
消耗品費		5,215	
備品費		676	
水道光熱費		938	
報酬・委託・手数料		7,602	
減価償却費		1,421	
雑費		458	
その他		353	21,437
役員人件費			
報酬		36,770	
賞与		12,634	
法定福利費		4,692	54,096
教員人件費			
常勤教員給与　（注）			
給料	1,168,395		
賞与	377,721		
退職給付費用	287,260		
法定福利費	243,784	2,077,160	
非常勤教員給与　（注）			
給料	175,692		
法定福利費	10,135	185,828	2,262,988
職員人件費			
常勤職員給与　（注）			
給料	492,326		
賞与	140,337		
退職給付費用	60,552		
法定福利費	103,539	796,754	
非常勤職員給与　（注）			
給料	64,469		
法定福利費	8,359	72,828	869,582
一般管理費			
消耗品費		12,697	
備品費		5,629	
印刷製本費		5,403	
水道光熱費		5,283	
旅費交通費		5,669	
通信運搬費		3,704	
賃借料		2,391	
保守費		25,633	
修繕費		15,897	
損害保険料		2,464	
広告宣伝費		2,219	
諸会費		3,539	
報酬・委託・手数料		46,584	
租税公課		8,827	
減価償却費		9,219	
その他		710	155,867

（注）　常勤職員 ： 国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）中の「常勤職員」，「在外職員」，「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであります。

非常勤職員 ： 常勤職員，受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

（9）運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

（9）－1　運営費交付金債務　　（単位：千円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小　計	
平成28年度	－	－	－	－	－	－	－
平成29年度	－	－	－	－	－	－	－
平成30年度	5,082	－	5,082	－	－	5,082	－
平成31年度	8,712	－	8,712	－	－	8,712	－
令和2年度	82,503	－	82,503	－	－	82,503	－
令和3年度	－	3,596,708	3,553,523	43,185	－	3,596,708	－
合　計	96,297	3,596,708	3,649,819	43,185	－	3,693,005	－

（注）当期振替額の運営費交付金収益には，国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき，臨時利益に計上した金額が147,070千円含まれております。

（9）－2　運営費交付金収益　　（単位：千円）

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	平成31年度交付分	令和2年度交付分	令和3年度交付分	合　計
期間進行基準による収益	－	－	5,082	8,712	15,125	3,114,023	3,142,942
業務達成基準による収益	－	－	－	－	－	50,793	50,793
費用進行基準による収益	－	－	－	－	67,378	388,707	456,085
合　計	－	－	5,082	8,712	82,503	3,553,523	3,649,819

（注）国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき，運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

（10）運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（10）－1　施設費の明細

（単位：千円）

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	536,701	－	424,628	112,073	（注）
（独）大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	34,000	－	2,950	31,050	（注）
計	570,701	－	427,578	143,123	

（注）その他については，修繕費などとして支出されたものであり，施設費収益等に振り替えております。

（10）－2　補助金等の明細

（単位：千円）

名　称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘　要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
大学発アーバンイノベーション神戸補助金	神戸市	直接経費	－	286	－	－	－	－	286	－	－	
		間接経費	－	57	－	－	－	－	57	－	－	
令和2年度国立大学法人設備整備費補助金（キャンパスネットワークシステム・一式）	文部科学省	直接経費	－	84,499	－	75,869	－	－	8,630	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
令和2年度国立大学法人設備整備費補助金（障害学生修学サポート機器整備）	文部科学省	直接経費	－	7,571	－	1,826	－	－	1,579	4,167	－	当期返還額4,167千円
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
令和3事業年度授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	－	32,947	－	－	－	－	32,411	536	－	当期返還額536千円
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
令和3年度学校保健特別対策事業費補助金（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業）	文部科学省	直接経費	－	250	－	－	－	－	250	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
令和3年度学校保健特別対策事業費補助金（学校等における感染症対策等支援事業）	文部科学省	直接経費	－	1,199	－	－	－	－	1,199	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
令和3年度教育支援体制整備事業費交付金（国立大学附属幼稚園体制整備事業）	文部科学省	直接経費	－	500	－	－	－	－	500	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
令和3年度国立大学法人情報機器整備費補助金（（学校のICTを活用した授業環境高度化推進事業））	文部科学省	直接経費	－	970	－	－	－	－	－	－	970	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
合　計		直接経費	－	128,222	－	77,694	－	－	44,855	4,703	970	
		間接経費	－	57	－	－	－	－	57	－	－	
		計	－	128,279	－	77,694	－	－	44,912	4,703	970	

（11）役員及び教職員の給与の明細

（単位：千円，人）

区　分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役　員	常　勤	(44,464) 44,464	3	(4,692) 4,692	－ －	－
	非常勤	4,940	3	－	－	－
	計	49,404	6	4,692	－	－
教員	常　勤	(1,401,278) 1,546,115	196	(222,604) 243,784	(287,260) 287,260	13
	非常勤	175,692	136	10,135	－	－
	計	1,721,808	332	253,920	287,260	13
職員	常　勤	(586,443) 632,663	102	(95,917) 103,539	(60,552) 60,552	4
	非常勤	64,469	59	8,359	－	－
	計	697,132	161	111,899	60,552	4
合　計	常　勤	(2,032,184) 2,223,242	301	(323,212) 352,015	(347,812) 347,812	17
	非常勤	245,101	198	18,494	－	－
	計	2,468,343	499	370,510	347,812	17

① 常勤職員 ： 国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）中の「常勤職員」，「在外職員」，「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであります。

非常勤職員 ： 常勤職員，受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

② 支給額欄には，承継職員等に係る支給額を内数にて（　）書きしております。

③ 役員の報酬等の支給については，国立大学法人兵庫教育大学役員報酬規程及び国立大学法人兵庫教育大学役員退職規程に基づき支給しております。

④ 職員の給与については国立大学法人兵庫教育大学教職員給与規程、国立大学法人兵庫教育大学非常勤職員給与規程及び国立大学法人兵庫教育大学特定有期雇用教職員給与規程、退職手当については国立大学法人兵庫教育大学教職員退職手当規程に基づき支給しております。

⑤ 報酬又は給与の支給人員数は年間平均支給人員数で記載しております。

（12）開示すべきセグメント情報

（単位：千円）

区　分	大　学	附属学校	小　計	法人共通	合　計
業務費用					
業務費	2,747,054	838,655	3,585,709	905,964	4,491,674
教育経費	657,453	280,049	937,502	16,145	953,647
研究経費	141,036	18,064	159,100	572	159,672
支援経費	162,409	－	162,409	3,495	165,903
受託研究費	400	－	400	120	520
共同研究費	3,828	－	3,828	－	3,828
受託事業費	21,437	－	21,437	－	21,437
人件費	1,760,492	540,541	2,301,033	885,632	3,186,665
一般管理費	8,848	5,801	14,649	141,218	155,867
財務費用	2,334	32	2,366	35	2,401
小　計	2,758,237	844,488	3,602,724	1,047,218	4,649,942
業務収益					
運営費交付金収益	1,663,211	700,151	2,363,363	1,139,386	3,502,749
学生納付金収益	869,960	7,934	877,894	－	877,894
受託研究等収益	400	－	400	120	520
共同研究収益	3,828	－	3,828	－	3,828
研究関連収益	13,843	－	13,843	3,610	17,453
受託事業等収益	21,434	－	21,434	－	21,434
寄附金収益	25,431	6,114	31,545	－	31,545
施設費収益	29,017	112,054	141,071	2,053	143,123
補助金等収益	42,906	1,949	44,855	57	44,912
資産見返負債戻入	41,825	16,286	58,110	18,110	76,220
財務収益	－	－	－	346	346
雑益	46,381	－	46,381	18,016	64,397
小　計	2,758,237	844,488	3,602,724	1,181,698	4,784,423
業務損益	－	－	－	134,481	134,481
土地	3,853,590	2,244,120	6,097,710	1,235,010	7,332,720
建物	1,489,395	1,072,865	2,562,260	1,080,004	3,642,264
構築物	43,495	32,015	75,510	79,669	155,178
図書	1,884,123	－	1,884,123	－	1,884,123
その他	249,845	52,925	302,770	1,754,244	2,057,014
帰属資産	7,520,447	3,401,926	10,922,373	4,148,927	15,071,299
減価償却費	94,885	20,580	115,465	19,604	135,069
損益外減価償却相当額	174,348	54,438	228,786	86,718	315,505
損益外除売却差額相当額	0	－	0	0	0
損益外減損損失相当額	26,538	－	26,538	－	26,538
引当外賞与増加見込額	△ 21,514	711	△ 20,804	△ 5,067	△ 25,870
引当外退職給付増加見込額	△ 143,291	30,322	△ 112,968	30,358	△ 82,611

（注1）セグメント区分については，「大学」は学校教育学部，大学院，附属図書館及び各センター部により構成され，「附属学校」は附属幼稚園，附属小学校及び附属中学校により構成されており，また，「法人共通」は事務局及び各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産により構成されております。

（注2）業務費用のうち法人共通の欄には，各セグメントに配賦しなかった費用，配賦不能な費用を計上しており，その主な金額及び内容は役員人件費（54,096千円）及び職員人件費（831,537千円）であります。

（注3）業務収益のうち運営費交付金収益については，「大学」「附属学校」においては行うべき業務をすべて執行しているため損益差分に対し配賦し，残りの収益について「法人共通」に配賦しております。

（注4）帰属資産のうち法人共通の欄には，各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており，その主な金額及び内容は法人共通スペースの土地（1,235,010千円），建物（1,080,004千円），現預金（1,553,648千円）であります。

（注5）セグメント別の目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額は，大学33,788千円，附属学校26,096千円，法人共通2,794千円であります。

（13）寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

（13）－1 寄附金債務の明細

（単位:千円）

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
55,562	23,505	0	15,554	164	－	－	－	63,350	

（13）－2 寄附金の受入額の明細

（単位:千円）

区　分	当期受入額	件数	摘　要
大　学	35,902	1,019	うち現物寄附 20,620千円, 854件
附属学校	8,447	5	うち現物寄附　225千円,　1件
合　計	44,349	1,024	

（14）受託研究の明細

（単位：千円）

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
地方公共団体	直接経費	－	400	400	－
	間接経費	－	120	120	－
独立行政法人	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
国立大学法人	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
株式会社等	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
その他	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
合計	直接経費	－	400	400	－
	間接経費	－	120	120	－

（15）共同研究の明細

（単位：千円）

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
地方公共団体	直接経費	－	3,828	3,828	－
	間接経費	－	－	－	－
独立行政法人	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
国立大学法人	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
株式会社等	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
その他	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
合計	直接経費	－	3,828	3,828	－
	間接経費	－	－	－	－

（16）受託事業等の明細

（単位：千円）

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
国	直接経費	－	6,427	6,427	－
	間接経費	－	－	－	－
地方公共団体	直接経費	－	5,563	5,563	－
	間接経費	－	－	－	－
独立行政法人	直接経費	－	3,293	3,293	－
	間接経費	－	－	－	－
国立大学法人	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
株式会社等	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
その他	直接経費	－	6,151	6,151	－
	間接経費	－	－	－	－
合計	直接経費	－	21,434	21,434	－
	間接経費	－	－	－	－

（17）科学研究費補助金の明細

（単位：千円、件）

種　目	当期受入額	件　数	摘　　要
基盤研究（A）	(1,423) 427	3	
基盤研究（B）	(8,210) 3,686	20	
基盤研究（C）	(34,817) 9,472	83	
挑戦的研究（萌芽）	(1,400) 420	2	
若手研究	(9,895) 2,189	16	
若手研究（B）	(100) 30	3	
研究活動スタート支援	(4,200) 930	5	
特別研究員奨励費	(2,000) 300	3	
合　　計	(62,044) 17,453	135	

（注1）受入額は間接経費相当額を記載し，直接経費相当額については外数（　）書きとしております。

（注2）受入額には他大学等の研究分担者への送金額を含め，他大学等から本学分担者あての送金額も含めております。